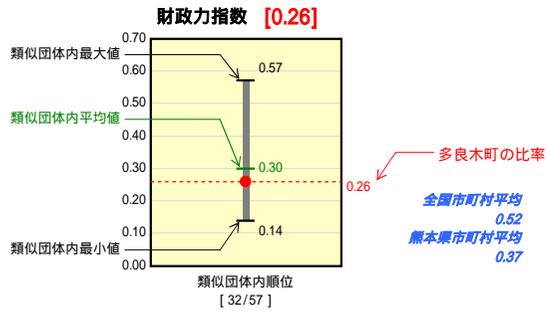


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

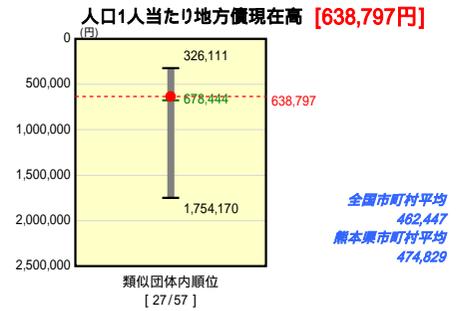
## 熊本県 多良木町

人口	11,700	人(H18.3.31現在)
面積	165.87	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,208,336	千円
歳出総額	6,851,324	千円
実質収支	327,121	千円

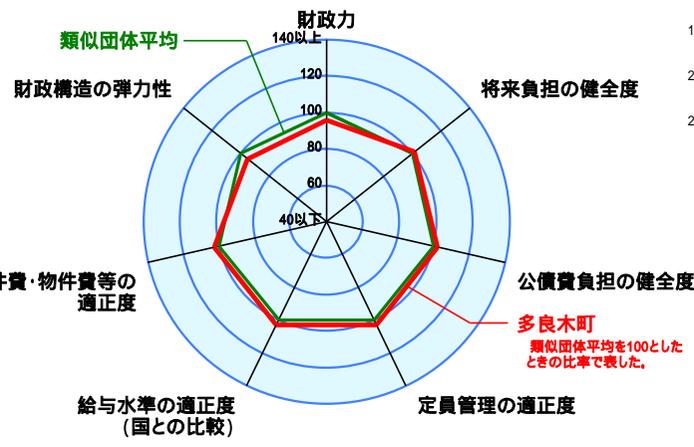
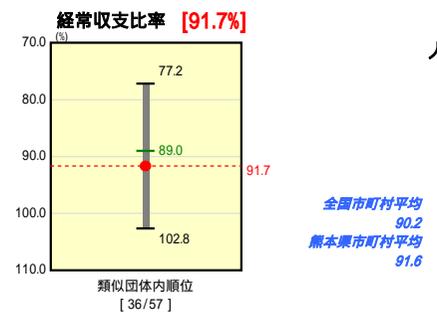
### 財政力



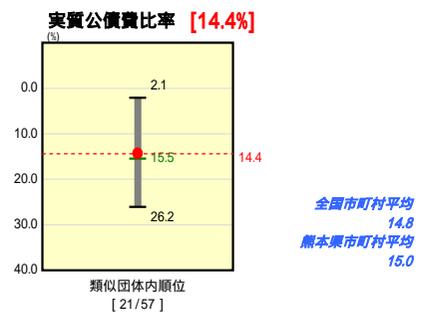
### 将来負担の健全度



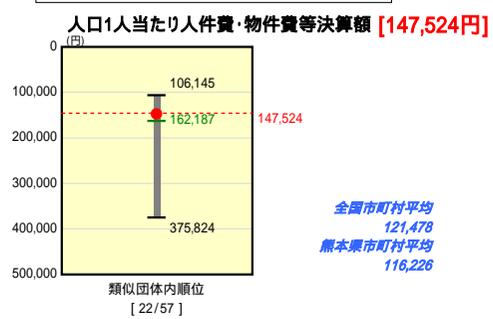
### 財政構造の弾力性



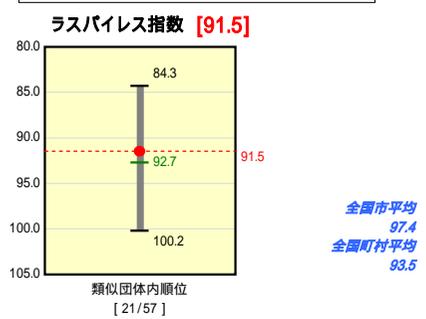
### 公債費負担の健全度



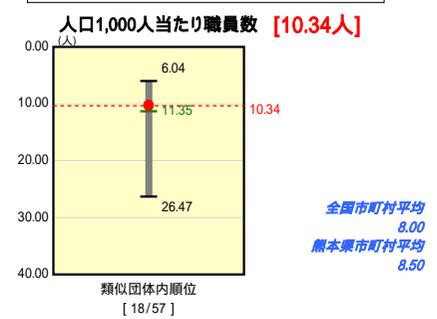
### 人件費・物件費等の適正度



### 給与水準の適正度 (国との比較)



### 定員管理の適正度



**分析欄**

**財政力指数**  
農林業が主産業であるが、長引く景気低迷による影響から町税の個人・法人税が減少傾向にあり、類似団体平均に比べ低水準となっている。行財政改革への取り組みを通じて、更なる歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
これまで継続的に物件費の削減に取り組み歳出削減を行ってきたところであるが、H15 87.1%、H16 92.5%、H17 91.7%と高い水準となっている。今後は事業評価制度等の導入により事業計画を精査し、経常経費削減に努めたい。

**実質公債費比率**  
類似団体と比較しやや低めではあるが、国の経済対策に呼応し、各種社会資本整備を図った事業に係る償還がここ数年間でピークを迎える。今後は費用対効果調査等による事業検証を慎重に行い、財政力に応じた事業の推進を図りたい。

**人口1人当たり地方債現在高**  
本町の起債償還額が過去の大型プロジェクト等の影響を受け、ここ数年間でピークを迎えることにより、人口1人当たりの地方債残高が多くなっている。今後は、大規模事業の凍結や適切な地方債管理を行うことにより残高数値の減少に努め、これ以上に住民負担が増えることがないよう、計画的な借入を行っていきたい。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均は下回っているが、給与構造改革による今後の状況を見極め、適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
定員管理計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、27人の削減を行う予定で、人口1,000人当たり職員数は年々減少減少していき、今後ともバランスを崩さないよう、計画通りに適正化を行っていく必要がある。